## 事業者排出量削減報告書

(宛 先) 京都府知事	平成 29年 10月 31
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
	株式会社 ダイエー 代表取締役 近澤 靖英

		•							
主たる業種	各種商品小売業				細分類番号	5 6	1 1		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<u></u>	] 第12条第	1 項第 1 号 1 項第 2 号又 1 項第 4 号	は第3号				
計 画 期 間	平成28年4月から平成29年3月まで								
基 本 方 針	平成28年度温室効果ガス排出量を平成26年度比3%以上削減する								
計画を推進するた めの体制	IS014001を活用し、事業活動を通じ環図る取り組みにあたりIS0推進チームを名	· 部署、各店舗	にて設置し取	り組みを強化	とする。	)継続的な	改善を		
温室効果ガスの排 出の量	温室効果ガスの排出の量事業活動に伴う排出の量	(20) 平度	第1年度 (一)年度	第2年度(27)年度7,331.2 ト	第3年度 (28)年度 ン 7,543.3 トン	增 洞 -1.9	パーセント		
	評価の対象となる排出の量			,	$\sim$ 7,543.3 $\sim$ 7		パーセント		
		計画に対しておおむ	ょね実施できている	3	,				
原単位当たりの温 室効果ガス排出量 等	事業の用に供す る建築物の用途 原 単 位 の 指 標	基準年度 (26) 年度	第1年度 (一)年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28)年度	増減	文 率		
	店舗 <u>事業活動に伴う排出の量</u> (延べ床面積×1/100)	24. 30		23. 51	24.65	-0. 91	パーセント		
	事業活動に伴う排出の量						パーセント		
	実績に対する自己評価	計画に対しておおむ	『ね実施できている	3					
重点的に実施する取組の実施状況	・	基準年度 (26) 年度	第1年度 (一)年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28)年度	備	考		
	54.0 パーセント	パー セント	54.0 パーセント	54.0 パーセント					
具体的な取組及び 措置の内容	(26) 年 度								
	(27) 年度 照明器具・空調機などの更新。電力の見える化、エネルギー運用改善								
	(28) 年 度 バックルームのLED化								
通勤における自己 の自動車等を使用 することを控えさ	措 置 の 内 容 マイカー通勤申請制度の徹底								
せるために実施した措置	上記の措置を実施した結果に対する 自己評価 通勤において可能な範囲で公共機関を利用することができている								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その 他の地球温暖化対 策により削減した 量	区 分	第1年度 (26)年度		年度 年度	第3年度 (28) 年度	備	考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	(26) 午及				
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力 又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン				
	グリーン電力証書等の購入によるも の		トン	トン	トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収 の量の購入によるもの		トン	トン	トン				
	合 計	0.0	トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に 資する社会貢献活 動									
	第一計画期間の超過削減量を、第二 超過削減量	二計画期間の温 第1年度		出量から次の 年度	のとおり差し引 第3年度	<.			
特 記 事 項	トン		トン	トン	トン				

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
  - 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
  - 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
  - 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
  - 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。